



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日  
東

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) サチエ オオシマ  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 IR部長 (氏名) 田中 宏介 (TEL) 03-5437-6007  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	49,950	3.1	4,228	23.5	3,799	1.9	2,919	△18.9
2024年12月期	48,458	9.2	3,424	55.1	3,727	93.9	3,601	230.4

(注) 包括利益 2025年12月期 3,018百万円 (△31.2%) 2024年12月期 4,386百万円 (158.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	27.55	—	14.3	8.0	8.5
2024年12月期	32.97	—	19.5	8.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	48,728	21,333	43.8	203.12
2024年12月期	46,486	19,451	41.8	180.58

(参考) 自己資本 2025年12月期 21,330百万円 2024年12月期 19,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	6,747	△537	△3,339	17,029
2024年12月期	5,743	2,875	△5,439	14,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	646	18.2	3.5
2025年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	840	29.0	4.2
2026年12月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		—	

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.1	3,300	△22.0	2,900	△23.7	2,100	△28.1	20.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	105,012,176株	2024年12月期	109,731,545株
2025年12月期	一株	2024年12月期	2,015,802株
2025年12月期	106,000,001株	2024年12月期	109,245,128株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、通年を通して緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇やエネルギー価格の高止まり、円安の継続などが個人消費の重荷となり、景気の持続性には懸念が残りました。

世界経済は、全体として回復の動きを維持したものの、主要国の金融政策の方向性をめぐる不確実性により市場が不安定となる局面がみられました。さらに、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張などの地政学的リスク、米国の通商政策動向による国際貿易の先行き不透明感も相まって、世界経済を取り巻く環境は総じて不確実性の高い状況が続きました。

当社グループが属する情報通信機器業界は、生成AIの普及拡大に伴うデータトラフィック増加を背景に、国内外でデータセンター向けネットワーク機器の需要が引き続き堅調に推移しています。

国内では、自治体・教育分野におけるICT環境の更新需要が高まり、GIGAスクール構想の第2期となる「NEXT GIGA」に向けた設備更新が進展しつつあります。

海外市場においても、生成AIやクラウドサービスの拡大を背景に、データセンターの増設および高速・大容量通信インフラへの投資が継続しており、スイッチやルーターなど企業向けネットワーク機器の需要は堅調に推移しています。さらに、サイバー攻撃の高度化を受け、国内外の企業・自治体においてネットワーク境界防御の強化やゼロトラスト型セキュリティへの移行が進んでおり、ネットワークとセキュリティを一体で捉えた統合的な製品・サービス需要が高まっています。

このように、AI活用の高度化、教育ICTの更新需要に加え、サイバーセキュリティ対策の強化が進む中で、情報通信機器市場は総じて堅調な推移を続けております。

当連結会計年度の業績は、日本での売上が好調となったことから、売上高は499億50百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

利益面では、開発費の減少や組織再編による効率化により一部費用は抑制されましたが、米州およびEMEA地域における営業体制強化に伴い人件費が増加した結果、販売費及び一般管理費は増加しました。一方で、売上拡大により売上総利益が着実に伸長し、営業利益は42億28百万円(前連結会計年度比23.5%増)となりました。また、前期は外貨建て資産・負債の評価による為替差益4億97百万円を計上しましたが、今期は同要因による為替差損3億10百万円を計上しました。しかし、営業利益の増加がその影響を吸収し、経常利益は37億99百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。一方、今期は前期に計上した固定資産売却益16億61百万円の寄与がなく、APAC地域で事業再編損73百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は29億19百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は以下のとおりです。

#### 〔日本〕

日本では、顧客ニーズに対応した高付加価値の提案や大型案件の獲得が進み、売上は総じて堅調に推移しました。市場別では、自治体および教育分野での需要が特に拡大し、成長を牽引しました。製品別では、スイッチ製品群および無線LAN製品の販売が引き続き伸長し、売上増加に寄与しました。この結果、日本での売上高は332億22百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

#### 〔米州〕

米州では、米連邦政府向け売上が新政策を巡る不確実性や歳出制約、さらに年後半の政府機関閉鎖の影響を受け、減収となりました。一方、米軍基地における居住者向けインターネットサービスの売上は堅調に推移しました。製品別では、連邦政府への売上の減少に伴い、ネットワークインターフェースカードの売上が減少しました。この結果、米州全体での売上高は77億75百万円(前連結会計年度比11.0%減)となりました。

#### 〔EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)〕

EMEAでは、防衛関連需要の増加を背景に欧州主要国で売上が伸長しました。一方、スペインおよびイタリアでは政府予算の遅れや前期大型案件の反動で減収となったものの、他地域の増収が全体を下支えしました。製品別では、スイッチ製品群の売上が増加しました。この結果、EMEA全体での売上高は60億38百万円(前連結会計年度比1.1%増)となりました。

#### 〔APAC(アジア・オセアニア)〕

APACでは、インドを除く各国で進めた事業再編の影響も重なり、地域全体として減収傾向となりました。一方、ベトナム、シンガポール、オーストラリアでは営業活動の効率化や大型案件の獲得が寄与し、堅調に推移しました。製品別では、スイッチ製品群、無線LAN製品の売上が減少しました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は29億12百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は487億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億42百万円の増加となりました。流動資産は371億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億58百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が15億10百万円減少した一方で、現金及び預金が27億69百万円増加したことによるものです。また、固定資産は115億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の増加となりました。これは主に、使用権資産が4億34百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は273億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円の増加となりました。流動負債は225億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億97百万円の増加となりました。これは主に、契約負債が10億43百万円、支払手形及び買掛金が7億53百万円増加したことによるものです。また、固定負債は48億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億37百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が11億83百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は213億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億82百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を29億19百万円を計上したこと、剰余金の配当6億46百万円、自己株式の消却6億89百万円により利益剰余金が15億83百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末より2.0ポイントの上昇となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加となる170億29百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動による収入は67億47百万円となり、前連結会計年度に比べ10億4百万円の収入増加となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の増加が24億39百万円増加した一方で、売上債権及び契約資産の増減額の減少が26億75百万円増加し、仕入債務の増減額の増加が13億60百万円増加したことによるものです。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動による支出は5億37百万円となり、前連結会計年度に比べ34億12百万円の支出増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が33億69百万円減少したことによるものです。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による支出は33億39百万円となり、前連結会計年度に比べ20億99百万円の支出減少となりました。これは主に、前連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出を20億93百万円計上していたことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	21.2	37.8	38.3	41.8	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	27.9	24.8	24.1	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.47	0.78	—	1.34	0.94
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.74	31.48	—	25.65	35.82

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

情報通信機器市場は生成AIの普及拡大、教育ICTの更新需要、ならびにサイバーセキュリティ強化の潮流を背景に、国内外で堅調に推移しております。一方で、為替ボラティリティの高まりや地政学的リスクに起因するサプライチェーンの不確実性など、外部環境は依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループでは、2026年度について為替レートを1ドル=158円と想定しており、例年通り下期偏重の収益構造になる見通しです。

##### 1. 国内市場の見通し

国内においては、生成AIの普及拡大や産業界でのDX推進を背景に、データトラフィック増加が継続しており、ネットワークとセキュリティを一体で捉えた統合ソリューションの需要が拡大しております。

医療機関・自治体では、AI活用・DX推進・ゼロトラストを含むセキュリティ強化が継続し、ネットワーク刷新需要が底堅く推移することが見込まれます。

文教市場では、NEXT GIGAに伴う端末・ネットワークリプレースが本格化し、無線LAN再整備や広帯域ネットワーク構築など、当社が強みを有する領域での需要拡大が見込まれます。

製造業・一般企業においても、デバイス活用高度化・クラウド利用拡大を背景に、ネットワークの高信頼化・高性能化・セキュリティ強化のニーズが継続し、工場・オフィス双方で当社ソリューションの採用機会が広がる見通しです。

こうした市場環境を踏まえ、国内売上は総じて堅調に推移する見通しです。

##### 2. 海外市場の見通し

###### (1) 米州

米州では、2025年度に大幅に落ち込んだ米連邦政府向け案件の回復を見込むほか、2025年度に進めた営業体制強化の効果が2026年度に表れる見通しです。

一方、Allied Telesis Capital Corp. のIPトリプルプレイ・サービス事業譲渡により、一時的に売上・利益が減少しますが、重点市場への営業資源集中により、中期的な成長に向けた体制を強化します。

###### (2) EMEA

EMEA地域では、防衛関連需要が引き続き堅調であり、各国での大型案件獲得が期待されます。加えて、2025年度に実施した営業体制強化の効果が2026年度に表れる見通しで、2026年度も堅調な推移を見込んでおります。

###### (3) APAC

APACでは、2025年度に実施したインドを除く各国での事業再編により費用構造が改善し、2026年度は収益性の向上が見込まれます。特に2025年度に落ち込んだインド市場の売上回復を想定しており、地域としての収益改善を見込んでおります。

##### 3. リスク要因

地政学的緊張に伴うサプライチェーンの不安定化リスクは引き続き高く、特にAI関連需要の急拡大を背景に、ネットワーク機器に不可欠なメモリ部材などで供給逼迫が継続しております。

また、為替市場のボラティリティは依然として高い水準にあり、急激な為替変動が調達コストや外貨建て資産負債の評価に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、複数調達ルートを活用、適切な在庫政策に加え、為替予約の活用やネットポジションの縮小を進め、リスク影響の平準化に努めてまいります。

以上のとおり、外部環境における不確実性は残るものの、国内外でのネットワーク需要の底堅さ、事業再編や営業体制強化の効果、ならびに成長分野への重点投資により、当社グループは2026年度も堅調な業績推移を見込んでおります。一方で、米州におけるAllied Telesis Capital Corp. のIPトリプルプレイ・サービス事業譲渡に伴い、次期(2026年度)は一時的に減益となる見込みです。これらの環境変化を踏まえつつ、当社グループは収益基盤の強化と財務の健全性確保を図り、中期的な成長の実現に向けて事業運営を進めてまいります。

次期(2026年度)の業績につきましては、売上高520億円、営業利益33億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。なお、上記事業譲渡に関する特別利益は現時点で確定できないため、折り込んでおりません。確定次第速やかに開示します。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、安定的かつ継続的な株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。また、社会のニーズや技術動向を踏まえた研究開発を、将来の成長のために不可欠な投資と捉え、経営基盤の強化および財務体質の健全性の確保に努めております。

そのうえで、安定的な増配を目指す累進配当を基本とし、財務の健全性を確保しながら適切な株主還元を実施してまいります。なお、中期経営計画（2026-2028）においては、株主還元方針を以下のとおり強化することとしております。

- ・ 累進配当方針の着実な推進
- ・ 中間配当制度の導入
- ・ 機動的な自社株買いの継続
- ・ 株主優待制度の継続

当期（2025年度）の配当につきましては、1株当たり8円の配当を実施することとしております。

また、次期（2026年度）につきましては、中間配当制度を導入し、1株当たり年間配当金9円（中間配当4円、期末配当5円）を予定しております。

なお、2028年度には、2025年度比50%増となる1株当たり年間12円の配当を目標としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,259,346	17,029,080
受取手形、売掛金及び契約資産	9,614,524	8,103,665
商品及び製品	6,345,797	6,453,500
仕掛品	385,271	577,412
原材料及び貯蔵品	2,234,842	2,433,752
その他	2,704,573	2,697,639
貸倒引当金	△124,205	△116,758
流動資産合計	35,420,151	37,178,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729,253	6,712,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,026,624	△4,137,653
建物及び構築物（純額）	2,702,629	2,575,340
機械装置及び運搬具	4,085,956	4,205,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,455,271	△3,568,133
機械装置及び運搬具（純額）	630,684	636,943
工具、器具及び備品	5,823,275	6,057,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,207,826	△5,292,081
工具、器具及び備品（純額）	615,449	765,662
土地	1,457,533	1,447,460
使用権資産	3,292,607	4,170,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,165,512	△2,608,804
使用権資産（純額）	1,127,094	1,561,555
建設仮勘定	217,057	13,857
有形固定資産合計	6,750,450	7,000,820
無形固定資産		
その他	211,007	206,934
無形固定資産合計	211,007	206,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892	1,892
繰延税金資産	1,951,274	2,095,039
その他	2,151,729	2,245,872
投資その他の資産合計	4,104,896	4,342,804
固定資産合計	11,066,354	11,550,559
資産合計	46,486,505	48,728,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,188,882	3,942,804
1年内返済予定の長期借入金	1,280,056	1,182,661
リース債務	958,793	995,797
未払法人税等	496,287	738,232
賞与引当金	648,050	637,559
契約負債	10,748,344	11,791,370
その他	3,403,182	3,232,983
流動負債合計	20,723,597	22,521,410
固定負債		
長期借入金	3,016,943	1,833,626
リース債務	2,412,462	2,321,089
繰延税金負債	56,860	22,021
退職給付に係る負債	534,610	440,046
その他	290,422	257,018
固定負債合計	6,311,299	4,873,802
負債合計	27,034,896	27,395,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
利益剰余金	7,030,611	8,614,296
自己株式	△200,051	—
株主資本合計	16,849,721	18,633,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,598,287	2,696,828
退職給付に係る調整累計額	3,599	115
その他の包括利益累計額合計	2,601,887	2,696,943
非支配株主持分	—	3,237
純資産合計	19,451,608	21,333,639
負債純資産合計	46,486,505	48,728,852

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	48,458,725	49,950,064
売上原価	20,559,238	20,674,603
売上総利益	27,899,486	29,275,460
販売費及び一般管理費	24,474,649	25,046,704
営業利益	3,424,837	4,228,756
営業外収益		
受取利息	3,289	11,500
受取配当金	221	221
為替差益	497,913	—
受取家賃	23,251	37,599
受取保険金	—	9,851
その他	31,374	19,997
営業外収益合計	556,049	79,170
営業外費用		
支払利息	221,409	188,743
為替差損	—	310,223
その他	32,088	9,228
営業外費用合計	253,498	508,195
経常利益	3,727,389	3,799,731
特別利益		
固定資産売却益	1,661,587	—
特別利益合計	1,661,587	—
特別損失		
固定資産売却損	2,493	—
減損損失	48,539	7,239
子会社清算損	10,412	—
事業再編損	—	73,697
特別損失合計	61,445	80,936
税金等調整前当期純利益	5,327,531	3,718,794
法人税、住民税及び事業税	735,392	967,260
法人税等調整額	990,550	△170,465
法人税等合計	1,725,942	796,795
当期純利益	3,601,588	2,921,999
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,166
親会社株主に帰属する当期純利益	3,601,588	2,919,832

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,601,588	2,921,999
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	781,486	99,611
退職給付に係る調整額	3,443	△3,483
その他の包括利益合計	784,930	96,127
包括利益	4,386,519	3,018,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,386,519	3,014,889
非支配株主に係る包括利益	—	3,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,019,161	199,447	5,391,413	△42	15,609,979
当期変動額					
剰余金の配当			△109,731		△109,731
親会社株主に帰属する当期純利益			3,601,588		3,601,588
自己株式の取得				△200,008	△200,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△199,447	△1,852,659		△2,052,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△199,447	1,639,198	△200,008	1,239,742
当期末残高	10,019,161	—	7,030,611	△200,051	16,849,721

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,816,801	155	1,816,956	41,038	17,467,974
当期変動額					
剰余金の配当					△109,731
親会社株主に帰属する当期純利益					3,601,588
自己株式の取得					△200,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,052,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	781,486	3,443	784,930	△41,038	743,891
当期変動額合計	781,486	3,443	784,930	△41,038	1,983,634
当期末残高	2,598,287	3,599	2,601,887	—	19,451,608

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,019,161	7,030,611	△200,051	16,849,721
当期変動額				
剰余金の配当		△646,294		△646,294
親会社株主に帰属する当期純利益		2,919,832		2,919,832
自己株式の取得			△489,801	△489,801
自己株式の消却		△689,853	689,853	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	1,583,685	200,051	1,783,736
当期末残高	10,019,161	8,614,296	—	18,633,458

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,598,287	3,599	2,601,887	—	19,451,608
当期変動額					
剰余金の配当					△646,294
親会社株主に帰属する当期純利益					2,919,832
自己株式の取得					△489,801
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,540	△3,483	95,056	3,237	98,294
当期変動額合計	98,540	△3,483	95,056	3,237	1,882,030
当期末残高	2,696,828	115	2,696,943	3,237	21,333,639

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,327,531	3,718,794
減価償却費	1,187,062	1,107,259
減損損失	48,539	7,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,678	△6,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,247	△13,852
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,058	△99,460
受取利息及び受取配当金	△3,510	△11,721
支払利息	221,409	188,743
為替差損益(△は益)	△560,797	317,104
事業再編損	—	73,697
受取家賃	△23,251	△37,599
受取保険金	—	△9,851
子会社清算損益(△は益)	10,412	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,189,338	1,486,482
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,887,578	△551,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△665,553	694,934
固定資産売却損益(△は益)	△1,659,093	—
契約負債の増減額(△は減少)	1,400,345	1,056,524
その他	△462,600	△349,716
小計	5,440,243	7,570,132
利息及び配当金の受取額	3,510	11,721
利息の支払額	△223,918	△188,378
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	500,001	△676,378
事業再編による支出	—	△17,406
保険金の受取額	—	9,851
家賃の受取額	23,251	37,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,743,088	6,747,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△616,915	△515,676
有形固定資産の売却による収入	3,371,784	2,165
無形固定資産の取得による支出	△40,956	△10,208
その他	161,325	△13,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,875,238	△537,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,962,754	△1,271,716
自己株式の取得による支出	△200,008	△489,801
配当金の支払額	△108,528	△642,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,093,145	—
リース債務の返済による支出	△959,880	△896,724
その他	△114,795	△38,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,439,112	△3,339,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	379,616	△100,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,558,830	2,769,734
現金及び現金同等物の期首残高	10,700,515	14,259,346
現金及び現金同等物の期末残高	14,259,346	17,029,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

- ・アライドテレシス株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

（3年～38年）

機械装置及び運搬具

（4年～10年）

工具、器具及び備品

（2年～20年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準及び米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）及び米国会計基準第2016-02「リース」（以下「ASU第2016-02号」という。）を適用しております。IFRS第16号及びASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 商品及び製品の販売

販売契約に基づいて商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、引渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で履行義務が充足されると判断されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 保守サービス

主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ③ 導入支援サービス、及びこれに附随する製品販売  
履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。
- ④ ファイナンス・リース取引  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 金利スワップ  
                    為替予約取引等  
ヘッジ対象 借入金の利息  
                    外貨建金銭債務
- ③ ヘッジ方針  
当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
グループ通算制度の適用  
当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）」及び「APAC（アジア・オセアニア）」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	日本	米州	EMEA(注) 1	APAC(注) 2	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	30,162,342	8,733,524	5,975,740	3,587,118	48,458,725	—	48,458,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,344	63,468	106,318	10,207,925	10,886,058	△10,886,058	—
計	30,670,687	8,796,993	6,082,058	13,795,044	59,344,783	△10,886,058	48,458,725
セグメント利益又は損失(△)	1,696,150	1,120,578	263,180	△262,986	2,816,923	607,914	3,424,837
セグメント資産	37,929,259	14,234,668	3,126,261	10,642,463	65,932,652	△19,446,146	46,486,505
セグメント負債	23,124,667	5,018,189	6,639,174	8,641,549	43,423,581	△16,388,684	27,034,896
その他の項目							
減価償却費	263,416	274,542	97,016	552,087	1,187,062	—	1,187,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237,029	164,953	113,574	696,378	1,211,936	—	1,211,936

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額607,914千円には、セグメント間取引消去265,965千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等341,949千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△19,446,146千円には、セグメント間取引消去△19,418,272千円及び棚卸資産の調整額△27,874千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△16,388,684千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	日本	米州	EMEA(注)1	APAC(注)2	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,222,855	7,775,416	6,038,866	2,912,926	49,950,064	—	49,950,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,368	17,407	23,387	10,601,849	10,902,013	△10,902,013	—
計	33,482,223	7,792,824	6,062,253	13,514,776	60,852,078	△10,902,013	49,950,064
セグメント利益	2,321,038	1,018,748	271,552	477,951	4,089,291	139,465	4,228,756
セグメント資産	39,409,840	13,002,407	2,409,309	12,197,566	67,019,124	△18,290,272	48,728,852
セグメント負債	23,204,743	3,572,990	6,043,783	9,841,876	42,663,394	△15,268,181	27,395,212
その他の項目							
減価償却費	222,425	281,024	89,245	514,563	1,107,259	—	1,107,259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,905	156,394	92,672	1,106,668	1,504,641	—	1,504,641

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額139,465千円には、セグメント間取引消去229,027千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等△89,562千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△18,290,272千円には、セグメント間取引消去△18,172,835千円及び棚卸資産の調整額△117,437千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△15,268,181千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)1	APAC(注)2	合計
32,320,599	5,912,058	476,673	5,975,740	3,773,652	48,458,725

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アメリカ	EMEA(注)1	シンガポール	その他 APAC(注)2	合計
1,079,977	3,879,135	280,401	332,207	1,178,729	6,750,450

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	8,196,117	日本

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	APAC(注) 2	合計
35,336,947	5,011,175	486,170	6,039,194	3,076,576	49,950,064

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	EMEA(注) 1	シンガポール	その他 APAC(注) 2	合計
971,026	3,627,239	269,442	924,187	1,208,924	7,000,820

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	8,142,547	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	EMEA(注) 1	APAC(注) 2	合計
—	—	—	48,539	48,539

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	EMEA(注) 1	APAC(注) 2	合計
—	—	—	7,239	7,239

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 アジア・オセアニア。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	180円58銭	203円12銭
1株当たり当期純利益金額	32円97銭	27円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	3,601,588千円	2,919,832千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	3,601,588千円	2,919,832千円
普通株式の期中平均株式数	109,245,128株	106,000,001株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(事業譲渡)

当社は、2026年1月17日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるAllied Telesis Capital Corp. のIPトリプルプレイ・サービス事業をWarrior Communications, Inc. に譲渡することを決議いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Warrior Communications, Inc.

② 分離する事業の内容

Allied Telesis Capital Corp. のIPトリプルプレイ・サービス事業

③ 事業分離を行う主な理由

当社子会社であるAllied Telesis Capital Corp. は長年にわたり米軍基地及びその周辺地域に住宅用・非住宅用ケーブルテレビ、インターネット及び電話サービスを提供してきました（当社グループでは、当該サービスを提供する事業をIPトリプルプレイ・サービス事業と称しています）。

しかし、顧客によるクラウド型電話サービスやストリーミングサービスへの移行に伴い、当社グループにおける当該事業の年間収益は減少傾向にあります。そして、当該事業は、米国関係当局との契約に基づいて実施されているところ、現行の契約が2028年4月に満了することから、当社グループとしては、米国関係当局との契約を更新又は延長することは企図せず、当該事業を譲渡し、その代金をコア事業への投資に充当することが、中長期的な企業価値の向上に資すると判断いたしました。

④ 事業譲渡の日程

(1) 取締役会決議日 2026年1月17日

(2) 事業譲渡期日 2026年2月27日（予定）

⑤ 法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

⑥ その他

なお、本事業譲渡に関連して、米国関係当局との契約の契約当事者をAllied Telesis Capital Corp. から相手方に置き換えるために、米国関係当局に対して所定の契約更改手続を講じる必要があります。本事業譲渡にかかる契約上、相手方は、その締結日以降、所定の期間内に当該契約更改手続を完了する義務を負っており、これを履行できない場合、本事業譲渡は解除されることとなっています。

(2) 分離する事業が含まれていた報告セグメント

米州セグメント

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権(以下「本新株予約権」という。)を発行することについて決議いたしました。なお、この新株予約権の発行は、2025年3月27日開催の当社第38回定時株主総会の決議による当社取締役会への委任に基づき決議をしたものです。

1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当ての対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社の監査等委員でない取締役	4名	10,800個
当社の監査等委員である取締役	1名	800個
当社の従業員	1名	300個
当社子会社の取締役	3名	2,300個
当社子会社の従業員	5名	2,800個
合計	14名	17,000個

2. 募集新株予約権の総数

17,000個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式1,700,000株とし、下記5.(1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

3. 募集新株予約権の割当日

2026年2月26日(以下「割当日」という。)

4. 募集新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

5. 募集新株予約権の内容

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は当社普通株式100株とする。

なお、本新株予約権割当日後、当社が普通株式について株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち当該時点で権利行使されていないものについて、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の発行を決議した日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)である376円とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

①本新株予約権割当日後、当社が普通株式について株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

②本新株予約権割当日後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で新株式の発行又は本新株予約権自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求

できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- ③上記のほか、本新株予約権割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。
- (3) 本新株予約権を行使することができる期間  
2028年2月15日（日本時間）から2036年2月12日（日本時間）とする。
- (4) 本新株予約権の行使の条件
- ①本新株予約権者は、本新株予約権行使時において、当社の従業員、監査等委員でない取締役、監査等委員である取締役及び当社グループ会社の従業員、取締役、監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社又は当社グループ会社の申し入れによる辞任、退職等正当な理由に基づく場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (5) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
- (7) 本新株予約権の取得条項
- ①当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約若しくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約又は当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができる。
- ②本新株予約権者が上記(4)の新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (8) 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針  
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。
- ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(1)に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(2)に準じて決定する。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間  
上記(3)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(3)に定める行使期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使の条件  
上記(4)に準じて決定する。
- ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(5)に準じて決定する。
- ⑧譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- ⑨新株予約権の取得条項  
上記(7)に準じて決定する。
- (9) 本新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め  
本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てる。
- (10) 本新株予約権にかかる新株予約権証券は発行しない。
- (11) その他  
会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (12) 本新株予約権の公正価額の算定方法  
当社の監査等委員でない取締役及び監査等委員である取締役に対する金銭でない報酬等の額の算定の前提となる本新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。